

注3

大学番号：059

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の課程変更

注1

事前伺い

奈良教育大学大学院 教育学研究科人間発達専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 奈良教育大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キカクレンケイカカリチョウ カワカミ タカハル
企画連携課係長 河上 貴治

電話番号 0742-27-9570

（夜間） 0742-27-9116

F A X 0742-27-9141

e-mail kikakugr@nara-edu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 奈良教育大学

(2) 大 学 名 奈良教育大学

(3) 大学の位置

〒630-8528
奈良県奈良市高畑町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	カウ ヒサ 加藤 久雄 (平成27年10月)		
理事 (教育担当)	ミヤタ トシ 宮下 俊也 (平成27年10月)		
理事 (総務担当)	イワイ ヒロシ 岩井 宏 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 人間発達専攻 修士(教育学)	教育学・保育学関係	2年 (ただし、長期履修学生の修業年限は、4年以内の許可された年数。)	9人	18人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 — (—) [—]	人	人 9 (—) [—]	人	人 9 (—) [—]	人	0.71倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	10 (1) [3]	— (—) [—]	13 (1) [3]	— (—) [—]		
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	9 (1) [3]	— (—) [—]	12 (1) [3]	— (—) [—]		
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	7 (1) [1]	— (—) [—]	6 (1) [2]	— (—) [—]		
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	7 (1) [1]	— (—) [—]	6 (1) [2]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	0.77			0.66				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	7 [1] (—)	— [—] (—)	6 [2] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	7 [1] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)		7 [1] (—)		13 [3] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	7 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	6 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	13 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 人間発達専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
実践的科目	専攻共通	学校教育実践	1・2通	2			2							
	教育・心理専修	教材開発研究（教育発達科学）	1・2後	2			2	4					オムニバス	
	発達専修	教材開発研究（特別な支援を必要とする子ども）	1・2後	2			1 2	1					専任教員の辞職のため（28） オムニバス	
教育・心理専修		教育史特論	1・2前		2			1						
		教育史演習	1・2後		2			1						
		教育哲学・思想特論	1・2後		2								兼1	
		教育哲学・思想演習	1・2前		2								兼1	
		道徳教育特論	1・2後		2								兼1	
		教育課程特論	1・2後		2			1						
		教育課程演習	1・2前		2			1						
		教育方法特論	1・2前		2			1						
		教育方法演習	1・2後		2			1						
		教育社会学特論	1・2後		2		1							
		教育社会学演習	1・2前		2		1							
		人権教育特論	1・2前		2		1							
		人権教育演習	1・2後		2		1							
		生涯学習特論	未開講 1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため（28）	
		生涯学習演習	1・2後		2		1							
		学校経営改善特論	未開講 1・2前		2		1					兼1	履修希望者がいなかったため（29） 専任教員の退職のため（29）	
		学校経営改善演習	1・2後		2		1					兼1	専任教員の退職のため（29）	
		教育心理学特論	1・2後		2		1							
		教育心理学演習	1・2前 未開講 1・2前		2		1						通常開講（29） 履修希望者がいなかったため（28）	
		教育臨床心理学特論	1・2後		2			1						
		教育臨床心理学演習	1・2前		2			1						
		発達心理学特論	1・2後		2			1						
		発達心理学演習	1・2前 未開講 1・2前		2				1				通常開講（29） 履修希望者がいなかったため（28）	
		発達カウンセリング特論	1・2後		2								兼1	
	学習心理学特論	1・2前		2								兼1		
	学校心理学特論	1・2前		2								兼1		
	生徒指導特論	1・2後		2								兼1		
	教育評価特論	1・2前		2								兼1		
	心理検査法実習	1・2後		1			1	2					オムニバス	
	人間発達科目	子ども教育学特論	1・2前		2				1				兼1	専任教員の採用に伴う担当教員の変更（28）
		子ども教育学演習	1・2後		2				1				兼1	
		子ども心理学特論	1・2後 1・2前		2				1				兼1	専任教員の採用に伴う担当教員の変更（29） 教育効果の向上のため（28）
子ども心理学演習		1・2前 1・2後		2				1				兼1	専任教員の採用に伴う担当教員の変更（29） 教育効果の向上のため（28）	
保育・教育内容論特論		1・2後 1・2前		2		1							教育効果の向上のため（28）	
保育・教育内容論演習		1・2前 1・2後		2		1							教育効果の向上のため（28）	
保育・教育内容特論Ⅰ		1・2前		2								兼1		
保育・教育内容特論Ⅱ		1・2前		2								兼1		

発達教育臨床専修	発達教育臨床専修	発達教育臨床フィールド演習Ⅰ	1・2前		2		2 1	2 1				専任教員の昇任のため(29) 専任教員の採用のため(29) 担当教員の見直しのため(29)
		発達教育臨床フィールド演習Ⅱ	1・2後		2		2 1	2 1				
		発達教育臨床特論	1・2前 未開講 1→2前		2		1	1				通常開講(29) 専任教員の昇任のため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
		発達教育臨床演習	1・2前 1→2後		2		1	1				専任教員の昇任のため(29) 教育効果の向上のため(28)
		教育臨床心理学特論	1・2後		2			1				
		発達心理学特論	1・2前 1→2後		2			1				教育効果の向上のため(28)
		発達カウンセリング特論	1・2後		2						兼1	
		学校教育カウンセリング特論	1・2前		2						兼1	
		臨床発達心理学特論	1・2後		2						兼1	
		特別支援教育学特論	1・2前		2		1					
		特別支援教育演習Ⅰ(特別支援教育学演習)	1・2前 1→2後		2		1					教育効果の向上のため(28)
		発達障害心理学特論	1・2後 1→2前		2			1				
		特別支援教育演習Ⅱ(発達障害心理学演習)	1・2後		2			1				
		児童青年精神医学特論	未開講 1→2前		2		1				兼1	履修希望者がいなかったため(28) 専任教員の辞職のため(28)
		特別支援教育演習Ⅲ(発達障害医学演習)	1・2後		2		1				兼1	専任教員の辞職のため(28)
		発達障害医学特論	1・2後 1→2前		2						兼1	教育効果の向上のため(28)
		特別支援教育方法学特論	1・2後		2						兼1	
		特別ニーズ・発達診断法特論	1・2前		2		1 2	1				専任教員の辞職のため(28) オムニバス
		特別支援フィールド演習Ⅰ	1・2前		2		1 2	1				専任教員の辞職のため(28)
		特別支援フィールド演習Ⅱ	1・2後		2		1 2	1				専任教員の辞職のため(28)
		障害児教育学特論	1・2後		2						兼1	
		障害児心理学特論	1・2前		2						兼1	
		障害児医学特論	1・2前		2						兼1	
課題研究	教育・心理専修	教育・心理課題研究	1～2前・後	4			4 5	5				専任教員の退職のため(29)
	発達教育臨床専修	発達教育臨床課題研究	1～2前・後	4			3 2 3	2 1				専任教員の昇任のため(29) 専任教員の採用のため(29) 専任教員の辞職のため(28) 専任教員の採用のため(28)
教育課題探究科目	教育課題探究科目	世界の中の奈良一伝統と継承・発信一	1・2後		2						兼11 兼12 兼8	担当教員の見直しのため(29) 担当教員の見直しのため(28)
		ESDの理論と実践	1・2前		2						兼1	
		新しい学びと授業構成(国語)	1・2後		2						兼7 兼9	担当教員の見直しのため(28) オムニバス
		新しい学びと授業構成(社会科)	1・2後		2						兼7 兼1	担当教員の見直しのため(28)
		新しい学びと授業構成(算数・数学)	1・2前		2						兼4 兼6 兼5	担当教員の見直しのため(29) 担当教員の見直しのため(28) オムニバス
		新しい学びと授業構成(理科)	1・2後		2						兼13 兼15	担当教員の見直しのため(29) オムニバス
		新しい学びと授業構成(音楽)	1・2前		2						兼5	オムニバス
		新しい学びと授業構成(保健体育)	1・2後		2						兼5	オムニバス
		新しい学びと授業構成(英語)	1・2後		2						兼3	オムニバス
		新しい学びと授業構成(家庭科)	1・2前		2						兼3 兼4	担当教員の見直しのため(29) オムニバス

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 60	科目 10	科目 75	科目 5 [0]	科目 60 [0]	科目 10 [0]	科目 75 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{75} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	高畑団地のみ		
	校 舎 敷 地	87,748㎡	0㎡	24,195㎡	111,943㎡			
	運動場用地	26,685㎡	0㎡	8,432㎡	35,117㎡			
	小 計	114,433㎡	0㎡	32,627㎡	147,060㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	114,433㎡	0㎡	32,627㎡	147,060㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	高畑団地全建物		
		(34,042㎡)	(0㎡)	(10,055㎡)	(44,097㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		29室	37室	63室	5室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		教育学研究科人間発達専攻			14 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				
	教育学研究科人間発達専攻	335,403 [46,639] (335,403 [46,639])	6,047 [876] (6,047 [876])	4,213 [3,645] (4,213 [3,645])	605 (605)	0 (0)	0 (0)	
	計	335,403 [46,639] (335,403 [46,639])	6,047 [876] (6,047 [876])	4,213 [3,645] (4,213 [3,645])	605 (605)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
		3,388㎡		310		355,000		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
		1,028㎡		弓道場		武道場 テニスコート		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	奈良教育大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
教育学部	年	人	年次 人	人		倍			
学校教育教員養成課程	4	255	—	1,020	学士 (教育)	1.05	平成11年度	奈良県奈良市高畑町	
総合教育課程	4	—	—	—	学士 (教育)	—	平成11年度	同上	平成24年度より学生募集停止
教育学研究科 (修士課程)									
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	昭和58年度	同上	平成28年度より学生募集停止
人間発達専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	0.72	平成28年度	同上	
教科教育専攻	2	36	—	72	修士 (教育学)	0.97	平成16年度	同上	
(専門職学位課程)									
教職開発専攻	2	25	—	50	教職修士 (専門職)	1.08		同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 人間発達専攻>

(1) 担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	洪谷 真樹 (46)	平成28年4月	学校教育実践 教材開発研究（教育発達科学） 教育社会学特論 教育社会学演習 教育・心理課題研究						
専	教授	越野 和之 (51)	平成28年4月	学校教育実践 教材開発研究（特別な支援を必要とする子ども） 特別支援教育学特論 特別支援教育演習Ⅰ（特別支援教育学演習） 特別ニーズ・発達診断法特論 特別支援フィールド演習Ⅰ 特別支援フィールド演習Ⅱ 発達教育臨床課題研究						
専	准教授	板橋 孝幸 (41)	平成28年4月	教育史特論 教育史演習 教育・心理課題研究						
兼任	特任 准教授	広瀬 悠三 (35)	平成28年4月	教育哲学・思想特論 教育哲学・思想演習						
兼任	講師	船越 勝 (54)	平成28年4月	道徳教育特論						
専	准教授	橋崎 頼子 (36)	平成28年4月	教材開発研究（教育発達科学） 教育課程特論 教育課程演習 教育・心理課題研究						
専	准教授	赤沢 早人 (39)	平成28年4月	教材開発研究（教育発達科学） 教育方法特論 教育方法演習 教育・心理課題研究						
専	教授	生田 周二 (60)	平成28年4月	人権教育特論 人権教育演習 教育・心理課題研究						
専	教授	片岡 弘勝 (54)	平成28年4月	生涯学習特論 生涯学習演習 教育・心理課題研究						
専	教授	井深 雄二 (64)	平成28年4月	学校経営改善特論	兼任	講師	後任未定		学校経営改善特論	平成29年3月井深雄二教授退職のため担当者の変更(29)
				学校経営改善演習	兼任	講師	後任未定		学校経営改善演習	
				教育・心理課題研究						
専	教授	豊田 弘司 (58)	平成28年4月	教材開発研究（教育発達科学） 教育心理学特論 教育心理学演習 心理検査法実習 教育・心理課題研究						

専	准教授	出口 拓彦 (42)	平成28年4月	教材開発研究（教育発達科学） 教育臨床心理学特論 教育臨床心理学演習 心理検査法実習 教育・心理課題研究						
専	准教授	中山 留美子 (34)	平成28年4月	教材開発研究（教育発達科学） 発達心理学特論 発達心理学演習 心理検査法実習 教育・心理課題研究						
兼任	講師	水野 治久 (51)	平成28年4月	発達カウンセリング特論						
兼任	講師	山本 晃輔 (35)	平成28年4月	学習心理学特論						
兼任	講師	藤岡 秀樹 (60)	平成28年4月	学校心理学特論 教育評価特論						
兼任	講師	松岡 敬興 (52)	平成28年4月	生徒指導特論						
専	教授	岩坂 英巳 (54)	平成28年4月	教材開発研究（特別な支援を必要とする子ども） 児童青年精神医学特論 特別支援教育演習Ⅲ（発達障害医学演習） 特別ニーズ・発達診断法特論 特別支援フィールド演習Ⅰ 特別支援フィールド演習Ⅱ 発達教育臨床課題研究						オムニバス
					兼任	講師	後任未定		児童青年精神医学特論	平成28年4月岩坂英巳教授退職のため担当者の変更(28)
					兼任	講師	後任未定		特別支援教育演習Ⅲ（発達障害医学演習）	
										オムニバス
専	特任准教授	大西 貴子 (40)	平成28年4月	教材開発研究（特別な支援を必要とする子ども） 発達障害心理学特論 特別支援教育演習Ⅱ（発達障害心理学演習） 特別ニーズ・発達診断法特論 特別支援フィールド演習Ⅰ 特別支援フィールド演習Ⅱ						
兼任	講師	堀越 紀香 (45)	平成28年4月	子ども教育学特論 子ども教育学演習	専	准教授	廣瀬 聡弥 (45)	平成28年4月	子ども教育学特論 子ども教育学演習 発達教育臨床フィールド演習Ⅰ 発達教育臨床フィールド演習Ⅱ 発達教育臨床課題研究	平成28年4月廣瀬聡弥准教授就任(28)
兼任	講師	瓜生 淑子 (65)	平成28年4月	子ども心理学特論 子ども心理学演習	専	准教授	佐川 早季子 (38)	平成29年4月	子ども心理学特論 子ども心理学演習 発達教育臨床フィールド演習Ⅰ 発達教育臨床フィールド演習Ⅱ 発達教育臨床課題研究	平成29年4月佐川早季子准教授就任(29)
専	教授	横山 真貴子 (49)	平成28年4月	保育・教育内容論特論 保育・教育内容論演習 発達教育臨床フィールド演習Ⅰ 発達教育臨床フィールド演習Ⅱ 発達教育臨床課題研究						
兼任	講師	奥田 援史 (53)	平成28年4月	保育・教育内容論特論Ⅰ						
兼任	講師	古賀 松香 (43)	平成28年4月	保育・教育内容論特論Ⅱ						
専	准教授	市来 百合子 (54)	平成28年4月	発達教育臨床フィールド演習Ⅰ 発達教育臨床フィールド演習Ⅱ 発達教育臨床特論 発達教育臨床演習 発達教育臨床課題研究	専	教授				平成29年4月教授昇任
兼任	講師	徳田 完二 (61)	平成28年4月	学校教育カウンセリング特論						
兼任	講師	高橋 登 (56)	平成28年4月	臨床発達心理学特論						

兼任	教授	根来 秀樹 (50)	平成28年4月	発達障害医学特論							
兼任	教授	玉村 公二彦 (60)	平成28年4月	特別支援教育方法学特論							
兼任	講師	窪島 務 (67)	平成28年4月	障害児教育学特論							
兼任	講師	中村 隆一 (61)	平成28年4月	障害児心理学特論							
兼任	講師	郷間 英世 (64)	平成28年4月	障害児医学特論							
兼任	教授	山岸 公基 (55)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－							
兼任	教授	大山 明彦 (58)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－							
兼任	教授	金原 正明 (59)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－							
兼任	教授	福光 佐今 (63)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－							
兼任	准教授	谷川 雅夫 (59)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－							
					兼任	准教授	狩野 宏明 (34)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と継 承・発信－	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	教授	宇田 秀士 (53)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と継 承・発信－	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	准教授	竹内 晋平 (43)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と継 承・発信－	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	教授	豊田 宗児 (59)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と継 承・発信－	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	准教授	原山 健一 (45)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と継 承・発信－	担当教員の見直しのた め (28)	
兼任	講師	青木 智史 (37)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－						担当教員の見直しのた め (28)	
兼任	特任 教授	鳥居 春己 (67)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－						担当教員の見直しのた め (29)	
兼任	特任 教授	頓宮 勝 (65)	平成28年4月	世界の中の奈良－伝統と 継承・発信－ 新しい学びと授業構成 (国語)						担当教員の見直しのた め (28)	
兼任	准教授	中澤 静男 (56)	平成28年4月	ESDの理論と実践							
兼任	教授	前田 広幸 (54)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)							
兼任	教授	加藤 久雄 (61)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)						担当教員の見直しのた め (28)	
兼任	教授	棚橋 尚子 (56)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)							
兼任	教授	日高 佳紀 (48)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)							
兼任	准教授	有馬 義貴 (35)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)							
兼任	准教授	中谷 いずみ (43)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)							
兼任	教授	橋本 昭典 (47)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)							
兼任	准教授	和泉元 千春 (44)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (国語)							
兼任	教授	今 正秀 (53)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (社会科)							
					兼任	准教授	西田 慎 (46)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (社 会科)	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	教授	根田 克彦 (58)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (社 会科)	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	准教授	河本 大地 (38)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (社 会科)	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	教授	佐野 誠 (62)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (社 会科)	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	教授	渡邊 伸一 (55)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (社 会科)	担当教員の見直しのた め (28)	
					兼任	教授	森 伸宏 (61)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (社 会科)	担当教員の見直しのた め (28)	
兼任	教授	伊藤 直治 (52)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (算数・数学)							
兼任	教授	川崎 謙一郎 (50)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (算数・数学)							
兼任	准教授	高木 祥司 (51)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (算数・数学)							
兼任	准教授	花木 良 (34)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (算数・数学)						担当教員の見直しのた め (29)	
兼任	教授	河上 哲 (64)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (算数・数学)						担当教員の見直しのた め (29)	
					兼任	特任 准教授	高橋 亮 (34)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (算 数・数学)	担当教員の見直しのた め (28)	
兼任	教授	森本 弘一 (58)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	山崎 祥子 (57)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	中村 元彦 (50)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	梶原 篤 (54)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	石田 正樹 (51)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	和田 稔隆 (51)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	松井 淳 (60)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	金原 正明 (59)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	教授	松山 豊樹 (58)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	准教授	石井 俊行 (55)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)							
兼任	准教授	堀田 弘樹 (41)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)						担当教員の見直しのた め (29)	

兼任	准教授	常田 琢 (40)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)						
兼任	准教授	菊地 淳一 (51)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)						担当教員の見直しのため (29)
兼任	教授	藤井 智康 (48)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)						
兼任	准教授	辻野 亮 (39)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (理科)						
兼任	教授	福井 一 (63)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (音楽)						
兼任	教授	福田 清美 (63)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (音楽)						
兼任	教授	前田 則子 (59)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (音楽)						
兼任	准教授	北條 美香代 (43)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (音楽)						
兼任	准教授	劉 麟玉 (49)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (音楽)						
兼任	教授	笠次 良爾 (48)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (保健体育)						
兼任	教授	高橋 豪仁 (53)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (保健体育)						
兼任	准教授	立 正伸 (42)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (保健体育)						
兼任	准教授	井上 邦子 (47)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (保健体育)						
兼任	特任 准教授	高木 祐介 (31)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (保健体育)						
兼任	教授	吉村 公宏 (61)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (英語)						
兼任	教授	門田 守 (56)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (英語)						
兼任	准教授	米倉 陽子 (43)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (英語)						
兼任	准教授	杉山 薫 (56)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (家庭科)						
兼任	特任 准教授	佐藤 典子 (49)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (家庭科)						
兼任	准教授	立松 麻衣子 (41)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (家庭科)						
兼任	准教授	中川 愛 (35)	平成28年4月	新しい学びと授業構成 (家庭科)						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
7 名	7 名	5 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）
8	7	0	0	15	7	8	0	0	15	7	8	0	0	15
(8)	(8)	(0)	(0)	(16)						[△1]	[1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
8	7	0		7	8	0		7	8	0				
(8)	(8)	(0)						[△1]	[1]	[0]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし				
合 計（A）					後任補充状況の集計（B）	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）
					③の合計数（c）	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	岩坂 英巳	必修	教材開発研究（特別な支援を必要とする子ども）		①	自己都合による辞任（28）						
			選択	児童青年精神医学特論		②							
			選択	特別支援教育演習Ⅲ（発達障害医学演習）		②							
			選択	特別ニーズ・発達診断法特論		②							
			選択	特別支援フィールド演習Ⅰ		②							
			選択	特別支援フィールド演習Ⅱ		②							
			必修	発達教育臨床課題研究		①							
2	教授	井深 雄二	選択	学校経営改善特論		②	定年退職による辞任（29）						
			選択	学校経営改善演習		②							
			必修	教育・心理課題研究		①							
合計（C）						後任補充状況の集計（D）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	0	科目	選択	7	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	3	科目	計	7	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（Ａ）＋（Ｃ）				後任補充状況の集計（Ｂ）＋（Ｄ）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	3科目	必修	3科目	必修	0科目	必修	0科目		
		選択	7科目	選択	0科目	選択	7科目	選択	0科目		
		自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目		
		計	10科目	計	3科目	計	7科目	計	0科目		

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員が変更となっても、代替措置を講じているため、学生の教育上の支障はない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (年 月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)	該当なし			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜教育学研究科 人間発達専攻＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・ 奈良教育大学教育課程開発室FD専門部会【添付資料1：教育課程開発室FD専門部会要項】 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・ 必要に応じて適宜開催 c 委員会の審議事項等 ・ FDに関する組織的な活動の企画及び実施に関すること ・ その他、FDの推進に関すること ② 実施状況 a 実施内容 ・ FD交流会の実施 ・ 新任教員を対象としたFD研修会の実施 b 実施方法 ・ 奈良教育大学教育課程開発室FD専門部会で発議 c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ FD交流会は年1回開催。平成28年度は87名参加。 ・ 新任大学教員FD研修会は年数回実施。平成28年度は年3回、12名参加。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 未実施 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 ・ 前・後期末に実施 b 教員や学生への公開状況、方法等 ・ 授業担当教員に結果報告、改善調査の依頼。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については概ね順調に進んでいる。今後継続的に設置の趣旨・目的の実現に向けて自己点検・評価を通じ課題の洗い出しと改善の実施に取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 未定

b 公表方法

・ 未定

③ 認証評価を受ける計画

・ 平成31年度に外部評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年6月予定)

平成 24 年規則第 39 号

国立大学法人奈良教育大学教育課程開発室
ファカルティ・ディベロップメント専門部会要項

平成 24 年 9 月 20 日
制 定

(設置)

第 1 条 国立大学法人奈良教育大学教育課程開発室要項第 9 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国立大学法人奈良教育大学教育課程開発室ファカルティ・ディベロップメント専門部会（以下「FD 専門部会」という。）を設置する。

(審議事項)

第 2 条 FD 専門部会は、大学教員の職能成長（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）の推進に関し、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 FD に関する組織的な活動の企画及び実施に関すること。
- 二 その他、FD の推進に関すること。

(組織)

第 3 条 FD 専門部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 理事（教育担当）
- 二 学長補佐（教育課程担当）
- 三 教育課程開発室から選出された室員 1 人
- 四 教務委員会から選出された委員 1 人
- 五 次の各分野から互選された教員
 - ア 教育系 1 人
 - イ 文科系 1 人
 - ウ 理科系 1 人
 - エ 芸体系 1 人
 - オ 教職開発講座 1 人

- 六 学長が指名する者 若干名

2 前項第三号から第六号の委員は、学長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 前条第 1 項第四号から第六号に掲げる委員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。
ただし、委員に欠員が生じた場合に補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(部会長)

第 5 条 FD 専門部会に部会長を置き、理事（教育担当）をもって充てる。

(副部会長)

第 6 条 FD 専門部会に副部会長を置き、学長補佐（教育課程担当）をもって充てる。

2 副部会長は、部会長を補佐し、FD 専門部会の業務を処理する。

(FD 専門部会)

第7条 FD専門部会は、副部会長が議長となり、運営を行う。

2 FD専門部会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

3 FD専門部会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところによる

(委員以外の者の出席)

第8条 FD専門部会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(報告)

第9条 FD専門部会において成案を得たときは、教育課程開発室に報告する。

(事務処理)

第10条 FD専門部会に関する事務は、教務課において処理する。

(雑則)

第11条 この要項に定めるもののほか、FD専門部会の運営に関し必要な事項は、FD専門部会が定める。

附 則

1 この要項は、平成24年10月1日から施行する。

2 この要項施行後、最初の第3条1項第四号から第六号に掲げる委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、平成24年10月1日から平成25年3月31日までとする。